

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹健次

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間		第51期 第2四半期 連結累計期間		第50期	
		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	26,823	26,147	26,147	26,147	57,072	57,072
経常利益(は損失)	(百万円)	539	206	206	206	1,503	1,503
四半期(当期)純利益 (は純損失)	(百万円)	414	281	281	281	2,651	2,651
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	412	283	283	283	2,650	2,650
純資産額	(百万円)	35,649	37,165	37,165	37,165	37,668	37,668
総資産額	(百万円)	44,588	47,756	47,756	47,756	47,707	47,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は純損失金額)	(円)	11.33	7.72	7.72	7.72	72.56	72.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.0	77.8	77.8	77.8	79.0	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,092	158	158	158	5,518	5,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,688	3,536	3,536	3,536	1,480	1,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	271	293	293	293	550	550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,835	6,201	6,201	6,201	10,190	10,190

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間		第51期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.60	19.60	5.75	5.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の高まりを受けて、緩やかに景気が回復しているものの、欧州危機を背景とした不安感が広がり、依然として予断を許さない状況にありました。

清涼飲料業界では、生活者の低価格志向が依然として残るなか、量販店における価格競争が企業収益を圧迫し、厳しい市場環境が続きました。また、北海道においては観光産業に持ち直しの動きが見られるものの、企業倒産件数が増加するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、生活者ニーズの変化に対応し、様々な飲用シーンにおいて最適な容量及びパッケージの飲料を最適な販売方法で提供することで、セールスの拡大をはかりました。その施策として、多様な形状の製品を生産することができる生産設備を3月に新設し、少人数の世帯が多い北海道の生活者のライフスタイルに適合した、飲みきりサイズで持ち運びにも便利な容量1.25リットルの新型ペットボトル「スマートボトル」を北海道限定で発売しました。この商品は、北海道限定商品として初めてテレビコマーシャルの放映を行うとともに、北海道全域で一斉に売り場を展開することで、認知度の向上をはかりました。また、自動販売機事業においては、売上げの見込めるオフィス及び屋内ロケーションへの新規設置強化を継続して行いました。その他、新しい販路の開拓に向けて、狭小マーケット向けの販売機材や納品方法の検討及びテスト展開を開始しました。新商品としては、「スマートボトル」の他、北海道民の嗜好調査を基に開発した、100%果汁使用の炭酸飲料「ミニッツメイド 大人の贅沢りんご」、北海道産牛乳を100%使用した「ジョージア ミルクコーヒー」を発売するなど、北海道の生活者のニーズを満たす製品や、原材料も含めた地産地消の製品の設計を推進しました。

企業体質の強化策については、自社製造比率の向上による原価の低減につとめるとともに、製造及び物流プロセスにおける管理指標の見える化を推進し、改善活動につとめました。

地域との結びつきを深める活動については、平成18年に北海道と締結した「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」に基づき、電光掲示板付き自動販売機を活用して、災害情報の配信や災害時における飲料の無償提供を行う協働事業が、3月までに北海道内の全市町村と協定を締結完了し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

環境保全活動については、3月に新設した生産設備において、薬剤を使わない殺菌設備や環境に配慮した新技術を導入し、従来の設備と比較して省エネルギー、節水、省資源を実現しました。また、北海道の水資源保護に関するパートナー事業として、2010年より北海道及び北海道環境財団との協働で取り組みを開始した「北海道e-水（イームズ）プロジェクト」では、4月に2012年の支援団体として9団体を選出し、助成を行っています。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、261億4千7百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は2億7千7百万円（前年同期は4億9千7百万円の営業利益）、経常損失は2億6百万円（前年同期は5億3千9百万円の経常利益）、四半期純損失は2億8千1百万円（前年同期は4億1千4百万円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結累計期間末に比べ6億3千3百万円減少し、62億1百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって使用した資金は、1億5千8百万円（前年同期は20億9千2百万円の収入）になりました。これは、減価償却費17億8千9百万円などに対し、税金等調整前四半期純損失3億2百万円、売上債権の増加4億8千9百万円、たな卸資産の増加8億4千2百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、35億3千6百万円（前年同期は16億8千8百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出38億1千万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、2億9千3百万円（前年同期は2億7千1百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払2億1千8百万円、リース債務の返済による支出7千3百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
エイチエスピーシーバンク ピーエルシーライアンス ノントラックストリート (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	416	1.09
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
シティバンクロンドン バンクインターサブアカウント クライアントアカウント (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	PICO DE SAN PEDRO 2, 28760 TRES CANTOS MADRID, SPAIN (東京都品川区東品川2丁目3-14)	187	0.49
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	180	0.48
第一生命保険株式会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	180	0.47
計		24,982	65.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,498千株(3.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,455,000	36,455	
単元未満株式	普通株式 81,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,455	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,498,000		1,498,000	3.94
計		1,498,000		1,498,000	3.94

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,498,706株(単元未満株式706株含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務人事部長、 広報・CSR推進部担当)	常務取締役 (総務人事部長、 広報・CSR推進部担当、 環境統括役員)	森川 浩志	平成24年4月1日
取締役 (生産管理部・技術部・ 品質保証部担当、 環境統括役員)	取締役 (生産管理部・技術部・ 品質保証部担当)	不動 直樹	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,194	6,205
受取手形及び売掛金	1 4,422	1 5,275
商品及び製品	3,862	4,386
原材料及び貯蔵品	155	473
繰延税金資産	22	24
その他	2,137	2,211
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	20,781	18,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,295	7,504
機械装置及び運搬具（純額）	2,312	5,848
販売機器（純額）	4,226	4,527
土地	6,091	6,068
建設仮勘定	1,137	226
その他（純額）	773	823
有形固定資産合計	21,836	24,998
無形固定資産		
ソフトウェア	704	617
その他	22	22
無形固定資産合計	727	640
投資その他の資産		
投資有価証券	417	416
長期貸付金	359	301
前払年金費用	2,794	2,455
その他	833	421
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	4,362	3,555
固定資産合計	26,926	29,194
資産合計	47,707	47,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	3,389
未払金	1,666	1,709
未払法人税等	202	135
解体撤去引当金	273	-
環境対策引当金	3	-
設備関係未払金	1,064	2,026
その他	1,719	1,731
流動負債合計	8,325	8,992
固定負債		
繰延税金負債	1,063	919
資産除去債務	103	101
退職給付引当金	91	74
その他	455	503
固定負債合計	1,713	1,598
負債合計	10,039	10,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,698	30,197
自己株式	899	900
株主資本合計	37,658	37,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	8
その他の包括利益累計額合計	10	8
純資産合計	37,668	37,165
負債純資産合計	47,707	47,756

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,823	26,147
売上原価	17,061	17,086
売上総利益	9,761	9,061
販売費及び一般管理費	1 9,263	1 9,339
営業利益又は営業損失()	497	277
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	4	4
受取補償金	-	26
その他	76	76
営業外収益合計	89	114
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	16	11
寄付金	21	8
解体撤去費用	-	12
その他	8	9
営業外費用合計	46	43
経常利益又は経常損失()	539	206
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	10	-
退職給付制度改定益	30	-
その他	1	-
特別利益合計	41	1
特別損失		
固定資産除売却損	93	75
減損損失	4	20
災害による損失	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	3	1
特別損失合計	191	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	389	302
法人税、住民税及び事業税	86	125
法人税等調整額	111	145
法人税等合計	24	20
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	414	281
四半期純利益又は四半期純損失()	414	281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	414	281
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	412	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	283
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	389	302
減価償却費	1,581	1,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
減損損失	4	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	321
受取利息及び受取配当金	12	11
固定資産除売却損益(は益)	109	86
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	261	489
たな卸資産の増減額(は増加)	29	842
仕入債務の増減額(は減少)	634	5
未払消費税等の増減額(は減少)	9	54
未収消費税等の増減額(は増加)	-	163
長期未払金の増減額(は減少)	817	6
その他	291	321
小計	2,152	17
法人税等の支払額	59	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	1,573	3,810
有形固定資産の売却による収入	21	22
無形固定資産の取得による支出	90	65
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	19	-
貸付けによる支出	6	15
貸付金の回収による収入	59	72
利息及び配当金の受取額	12	11
その他	150	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,688	3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	50	73
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	218
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132	3,988
現金及び現金同等物の期首残高	6,702	10,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,835	6,201

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(「販売機器」、「工具、器具及び備品」を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ44百万円減少しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	633百万円	695百万円
運搬費	973 "	995 "
給料及び手当	2,956 "	2,931 "
退職給付費用	388 "	433 "
業務委託料	726 "	726 "
減価償却費	1,237 "	1,236 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	6,839百万円	6,205百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4 "	4 "
現金及び現金同等物	6,835百万円	6,201百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失)	11円33銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(は純損失) (百万円)	414	281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (は純損失) (百万円)	414	281
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,536,929	36,536,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第51期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年8月3日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 元 ゆ り か 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及びその連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(「販売機器」、「工具、器具及び備品」を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ44百万円減少している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。